

I 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

ビジネスにとって、国際社会の動向は一つの重大な関心事となる。国際社会を構成する主たる単位が国家であり、一つの中央政府を持ち対外的には他の国家等からの干渉を受けない独立した A 国家である。国家は、国民、A、Bの3要素から成り立っている。このうち、AはB内においてはBと国民に対し排他的・独占的に行使しうる支配力のことである。しかし、国際社会の中ではこれも無制約のものではない。国際社会の中では各国家が相互に対等の存在として共存し、国際社会の秩序を維持することを求められるからである。

とはいえ、現実には、国家間の紛争すなわち国際紛争が生じることも少なくない。その主要な要因は、政治的要因、軍事的要因、経済的要因、文化的要因であるとされている。このうち、文化的要因として殊に深刻化しているものが、宗教上の対立や民族対立である。これらが武力対立に発展することも少なくないが、問題が宗教上の考え方の違いや民族間の対立に根差すだけに、解決が極めて困難である。

そこで、国家間の関係を規律し紛争の解決を図るための手段として、国際法が発達してきた。国際法とは、大多数の国家が法として認めた不文の C 法と、各国家が相互に拘束力を持った合意を文書にした成文国際法とに分類される。国際法を最初に体系化したとされるオランダ出身の法学者・外交官のグロティウスは、公海 D の原則を提唱し、これが C 法として確立したといわれている。この原則は、現在は、E 条約によって明文化されている。

また、国際紛争解決のための制度的仕組みとして、国際法のルールに基づき紛争解決に当たる制度・組織の整備・運用も必要である。第二次世界大戦後に設置された国際司法裁判所は、その一つである。なお、国際法はもともと国家を対象とするものであったが、大規模な人権侵害を国際的に保護する必要から、個人に対する国家・個人の行為をも対象とするに至っている。その例として、戦争犯罪などの重大犯罪を行った個人を裁くための常設の裁判所として、国際刑事裁判所がある。しかし、これらの国際司法機関の役割にも限界のあることは事実である。

問1 文中の空欄 A ~ E に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。なお、空欄 A、B および D は漢字2文字で、空欄 C は漢字4文字で、空欄 E は漢字5文字で解答すること。

問2 下線部①に関する説明として誤っているものを以下の選択肢 (ア) ~ (オ) から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 国際社会の観念が生まれたのは、ウェストファリア条約以降であるとされている。
- (イ) ローマ法王(教皇)の権威が、国際社会の秩序維持の基盤とされた。
- (ウ) 国際社会の秩序維持のための基本原理として勢力均衡原則が樹立されたのは、ユトレヒト会議である。
- (エ) ウィーン会議は、勢力均衡原則の限界を踏まえ、国際社会における主要国家間の秩序の回復を国際協調原則によって実現することを目的とした。
- (オ) 国際社会の観念が誕生するきっかけとなったのは、30年戦争であった。

問3 下線部②に関する説明として誤っているものを以下の選択肢 (ア) ~ (オ) から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 国家は、これを構成する人民の合意に基づいて成立すると説いた者の一人は、ホッブスである。
- (イ) イェリネックは、国家の一つの法人と捉えた。
- (ウ) エンゲルスは、国家を一種の有機体と捉える考え方を示した。
- (エ) ラスキは、国家が様々な社会集団の一つにすぎず、諸集団の利害や機能を調整する役目を持つとする考え方を示した。
- (オ) フィルマーは、国家が、有力な民族や階級が他の民族・階級を征服して形成されたとする考え方を示した。

問4 下線部③に関して、民族対立による紛争に該当しないものを以下の選択肢（ア）～（オ）から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） チェチェン紛争
- （イ） フォークランド紛争
- （ウ） キプロス紛争
- （エ） ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争
- （オ） カシミール紛争

問5 下線部④に関する説明として誤っているものを以下の選択肢（ア）～（オ）から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 基線から12海里の海が領海とされ、領空とは領海の上空を意味する。
- （イ） 排他的経済水域では、探査・開発・保存・管理に関する沿岸国の権利が認められる。
- （ウ） 接続水域とは、排他的経済水域と公海の水域とされている。
- （エ） 領海では、周辺国以外の国の船舶にも無害通航権が認められている。
- （オ） 排他的経済水域では、沿岸国以外の国にも上空飛行や海底パイプライン敷設等の権利が認められる。

問6 下線部⑤に関する説明として誤っているものを以下の選択肢（ア）～（オ）から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 国際司法裁判所は、関係当事国の合意を得なければ裁判を始めることができない。
- （イ） 国際司法裁判所の判決には拘束力がなく、勧告的なものとどまる。
- （ウ） 関係当事国が国際司法裁判所の判決に従わないときは、国際連合の安全保障理事会が適切な措置を講じることができる。
- （エ） 常設仲裁裁判所は、相手国が拒否したときでも、手続きを進めることができる。
- （オ） 常設仲裁裁判所の仲裁裁判は、仲裁であるため、拘束力を有しない。

問7 下線部⑥に関する説明として誤っているものを以下の選択肢（ア）～（オ）から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） アメリカは、国際刑事裁判所設立条約に加入していない。
- （イ） 国連安全保障理事会も国際刑事裁判所に捜査の開始を要請することができる。
- （ウ） 国際刑事裁判所の有罪判決に基づく最高刑は、死刑である。
- （エ） 国際刑事裁判所は、関係国に被疑者の捜査等を行う能力や意思がない場合に限り、裁判を行うことができる。
- （オ） 国際刑事裁判所は、犯罪の実行地が国際刑事裁判所設立条約の締約国内である場合に限り、裁判を行うことができる。

II 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

各国の法制度や経済活動は多種多様であるが、その多様性を生み出すひとつの要因として、宗教に基づく価値観があげられる。キリスト教を例にとれば、マックス・ウェーバーはその著書「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」<sup>①</sup>において、16、17世紀ごろにオランダ、イギリスなどの欧州諸国での近代資本主義の発達には、プロテスタンティズムが大きな影響を与えていたことを述べている。また、16世紀の宗教改革は市民の生活にも影響を与え、装飾品のよ  
うな奢侈品が制限された。その結果、スイスのジュネーブで盛んであった宝飾細工の需要が落ち、多くの宝飾細工職人が時計の製造へと転身したことで、スイスの時計産業の礎が築かれ、現在までに至る同産業の国際的な競争力が生み出されたといえる。<sup>②</sup>

イスラム教においても、法制度、経済活動への影響は見られる。例えば、サウジアラビアは、**A**と呼ばれるイスラム教の教理に基づく法律を用いている。また、イスラム教国では、主に食料品製造業や飲食店など飲食物を扱う事業体については、**B** 認証という、イスラム教における基準を満たし「許されている」ということを意味する認証を得ることが求められる場合もある。さらに、イスラム教ではその教義において「利子を取る」ということを禁じられているため、イスラム圏の金融においては利子を発生させない仕組みが開発されている。例えば、イジャラはそのひとつであり、借り手の企業が選んだ物件を金融機関が購入し、それを長期間にわたり賃貸するという契約、つまり非イスラム圏で一般的に **C** と呼ばれるものに類似している。

さらに、企業行動に対しても宗教に基づく価値観は影響を与えている。例えば、近年、営利企業に対し、経済的活動による利潤の追求を超え、利害関係者の利益や社会の持続的発展への責任を求める傾向があるが、どのような行為をもって「社会的」と捉えるかについては、企業、社会により多様である。その多様性に影響を与えるひとつの要因として、宗教に基づく価値観の存在が挙げられている。<sup>③</sup>

前述のとおり個々の宗教はそれぞれ固有の価値観を提供するが、同一の宗教を信仰する国々でも、必ずしもすべての制度に対して同一の価値観を共有しているわけではない。例えば、キリスト教を主に信仰する国々で構成される欧州連合においても、欧州の統合に懐疑的な見方を有する国、政党も存在している。その一例として、2016年6月23日に実施されたイギリスでの欧州連合離脱の是非についての国民投票において、イギリス独立党の党首の **D** が主導的な役割を果たした欧州連合離脱派が過半数を占めたことは記憶に新しい。<sup>④</sup>

2013年の主要商品別輸出額 上位3カ国 (単位：100万USドル)

商品	1位	2位	3位
<b>a</b>	ドイツ 75,454	スイス 62,386	ベルギー 53,476
原油	サウジアラビア 293,995	<b>b</b> 173,670	カナダ 79,374
天然ガス	カタール 87,538	<b>b</b> 72,743	ノルウェー 42,353
銅	<b>c</b> 22,910	ドイツ 10,514	日本 7,473
魚類	ノルウェー 9,192	中国 7,513	<b>c</b> 3,798

(総務省統計局「世界の統計2016」より作製)

問1 文中の下線部①のマックス・ウェーバーの著作における主張である「プロテスタンティズムが近代資本主義の形成に結びついた過程」の説明を、記述解答用紙の所定の解答欄に100字以内で記入せよ。その説明に以下のふたつの語句を必ず用いること。

予定説, 利潤

問2 下線部②の産業における国際競争力に関連して、2013年の商品ごとの輸出額上位3カ国を示した前ページの表について、空欄  ,  ,  にあてはまるものを選択肢(ア)～(オ)から1つずつ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

空欄

- (ア) 乳製品 (イ) 船舶 (ウ) 医薬品  
(エ) アルコール飲料 (オ) 電子機器

空欄

- (ア) アメリカ (イ) イラン (ウ) オーストラリア  
(エ) クウェート (オ) ロシア

空欄

- (ア) アメリカ (イ) オーストラリア (ウ) スウェーデン  
(エ) チリ (オ) ロシア

問3 下線部②に関連して、絶対優位と比較優位の説明について、最も適切なものを選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 二国が複数の同一の産業を有している場合、一方の国に比較優位を有する産業が存在すれば、もう一方の国にも比較優位を有する産業が必ず存在する。  
(イ) 二国の同一の産業において、生産量の多い国のほうが、その産業において絶対優位を必ず有している。  
(ウ) 絶対優位を有する産業の数が多い国ほど、貿易によってより多くの利益を必ず享受できる。  
(エ) 二国の同一の産業において、生産量の多い国のほうが、その産業において比較優位を必ず有している。  
(オ) ある国の産業が有する絶対優位は、時間経過によっても、その優位性が喪失されることはまったくない。

問4 文中の空欄  に入る最も適切な語句を、選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) ハディース (イ) シャリーア (ウ) スンナ (エ) ファトワー (オ) コーラン

問5 文中の空欄  に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄にカタカナで記入せよ。

問6 文中の空欄  に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄にカタカナで記入せよ。

問7 下線部③を意味する語句を、略称ではなく英単語3語で、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問8 文中の空欄  に入る最も適切な人名を、選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) ボリス・ジョンソン (イ) デーヴィッド・キャメロン (ウ) ジェレミー・コービン  
(エ) ナイジェル・ファラージ (オ) テリーザ・メイ

問9 下線部④に関連して、イギリスの欧州連合からの離脱に関連する以下の文について最も適切なものを1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 欧州連合加盟国で唯一通貨のユーロを導入する義務を免除されているイギリスが欧州連合から離脱することで、ユーロ導入の要件である経済収斂基準を満たしているすべての欧州連合加盟国は、通貨としてユーロを導入していることとなる。
- (イ) イギリスの欧州連合からの離脱に伴い、2006年に欧州連合により発効された欧州憲法については、イギリスにおける効力は無効となるが、他の欧州連合加盟国においては依然として有効のままである。
- (ウ) イギリスが欧州連合から離脱した場合、欧州連合の前身である欧州共同体から数えて、離脱を行う初めての国、自治政府となる。
- (エ) 欧州連合からの加盟国の離脱についてはリスボン条約第50条で定められており、イギリスからの欧州理事会への欧州連合離脱の通告後、理事会による期限の延長が認められない限り、最長でも2年以内にイギリスは欧州連合から離脱することとなる。
- (オ) イギリスが欧州連合から離脱したとしても、加盟しているシェンゲン協定から離脱しないのであれば、欧州連合加盟国の国民に対してイギリスへの入国時に国境における検査が課せられることはない。

### Ⅲ 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

近年、日本ではいくつかの産業で企業の経営統合が進み、大企業が誕生している。鉄鋼業者の新日本製鐵は住友金属工業と2012年に合併して新日鐵住金となった。さらに、2017年3月をめぐりに国内粗鋼生産第四位の<sup>①</sup>日新製鋼を子会社化する検討を始めたことと2016年2月に発表した。新日鐵住金の売上げの約4割は海外輸出であり、2014年度の日本の輸出総額において、鉄鋼は **A** に次ぐ二番目の輸出品目であった。

石油精製・元売り業界第一位のJ X日鉱日石エネルギーは、2010年に新日本石油がジャパンエナジー及び新日本石油精製と合併してできた企業である。2017年4月をめぐりに東燃ゼネラル石油とさらに合併することを、<sup>③</sup>持株会社J Xホールディングスが2015年12月に発表している。同業界第二位の出光興産と第三位の昭和シェル石油両社の経営陣は、合併による経営統合に合意したことを2015年11月に発表したところ、2016年6月の **B** において出光興産の大株主がこの統合に反対を表明し、その帰結が注目された。石油精製・元売り業各社では、原油価格の急落がもたらした短期的な損失に加え、少子化とエコカーの普及が国内需要を減少させ収益性が低下しており、<sup>④</sup>経営統合により重複する製油所の統廃合を目指している。

銀行業においても、かつて10社を超えていた大手銀行は1990年代後半の日本版金融ビッグバンを経て集約され、3メガバンクが誕生した。<sup>⑤</sup>統合後は重複する支店・業務を統廃合し経営の効率化が進められたが、日本銀行が2016年1月に導入した **C** 政策によって金利が低下し、銀行業の収益に影響が及んだ。

問1 下線部①の合併により、同社は主要商品の国内市場シェアが40%から65%に達する国内第一位の鉄鋼メーカーとなった。こうした状態にもかかわらず、独占禁止法違反として合併が差し止められなかった理由として、最も適切なものを下記の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) ここ数年は海外の鋼材製品価格の大幅下落が続いており、合併によって同社の売上高が増えるとは考えにくい。
- (イ) 第一位のメーカーが国内価格を設定し他社がこれに追従することによって、鉄鋼メーカー各社は国内で安定した利益を得ることができ、国際競争が高まると考えられたため。
- (ウ) 少子高齢化が進む日本では、法人数は減少していくのが自然と考えられたため。
- (エ) 海外メーカーの存在や新規参入の可能性が競争圧力をもたらすため、合併によっても競争が実質的に制限されないと考えられたため。
- (オ) 2009年に消費者庁が設置され、高い寡占価格の設定などを通報する窓口ができたため。

問2 下線部②では、買い集める期間、株数、価格を公告し、金融商品取引所での売買によらずに日新製鋼の株式を新日鐵住金が買い集めて子会社化する方法を、第一案として検討していることが発表された。このような大量の株式取得方法・制度のことを何と呼ぶか。記述解答用紙の所定の解答欄に漢字で記入せよ。

問3 下線部③に関する以下の記述のうち、最も適切なものを下記の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 持株会社は、他社の株式を所有するため租税回避地に設立される法人企業である。
- （イ） 持株会社の多くは実態のない企業で、常勤の従業員数も5人未満である。
- （ウ） 持株会社は、他社の株式を所有する会社であり、持株会社自身の株式が他社に所有されることはない。
- （エ） 様々な会社の株式に投資し運用収益の獲得を狙う投資ファンドの法律上の形態は、持株会社である。
- （オ） 持株会社の株主は、持株会社が株式所有により支配している子会社の収益を、間接的に受け取る。

問4 原油価格や労働者の賃金など製品の生産に使われる財・サービスの価格は変化していないと仮定した場合でも、下線部④の収益性低下となる状況の説明として最も適切なものを下記の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 需要量が減少すると製品在庫切れを心配する必要がなくなり、完成品の在庫量を減らせる場合。
- （イ） 小売業者であるガソリンスタンドが結託し、ガソリンの購入価格を引き上げる場合。
- （ウ） 生産にかかる固定費が生産量に関わらずほぼ一定で、生産量が少ないとコスト上昇要因となる場合。
- （エ） 地球温暖化対策に有効なバイオエネルギー製品が市場に浸透し、石油製品価格を上げると石油製品の需要量、売上額ともに減少してしまう場合。
- （オ） プラスの利益は確保できているものの、生産量が増えたことで製品価格と平均費用との差が拡大してしまう場合。

問5 下線部⑤の銀行は、預金金利が規制されていた時期に預金金利以外の条件やサービスで他と競争し預金額を増やそうとした。銀行業に限らず他の業界においてもしばしば行われるこのような形の競争を、一般には何と呼ぶか。記述解答用紙の所定の解答欄に漢字で記入せよ。

問6 下線部⑥の時期は、銀行の経営破綻が続いた。これらの破綻は、金融機関経営と金融システム全体の安定をめざして、第二次世界大戦後からこの時期直前までとられてきた金融行政方式からの決別を示す。この方式を何と呼ぶか。記述解答用紙の所定の解答欄に漢字で記入せよ。

問7 下線部⑦の時期以降、非正規雇用労働者の数は増加し、最近では雇用者全体の3分の1以上を占めている。非正規雇用の問題として最も不適切なものを下記の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 非正規雇用を行ってきた会社が、リーマンショック後の不景気時に派遣業者との契約を打ち切り、たくさんの失業者が生じた。
- （イ） 会社の業務量が多いときだけパート・タイム労働者を雇うことによって会社は賃金などの経費を減らし、非正規雇用労働者が受け取る賃金は少額にとどまった。
- （ウ） 非正規雇用労働者は勤務時間が契約で厳格に定められているので、フレックス・タイム制度を利用できない。
- （エ） 契約社員は職務内容を限定した形で雇用されることが多いため、結果的に長期間同じ会社で働いた場合でも、様々な職務を経験することを通じたスキルアップが得られない。
- （オ） 非正規雇用者の中には、正規雇用者として働くことを望むもののその機会がないため不本意ながら契約社員や派遣社員として働かざるを得ない人々が存在している。

問8 文中の空欄 **A** に入る最も適切な語句を下記の選択肢 (ア) ~ (オ) から1つ選び、その記号をマーク解  
答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) 有機化合物 (イ) 半導体等電子部品 (ウ) 科学光学機器 (エ) 原動機 (オ) 自動車

問9 文中の空欄 **B** と **C** に入る最も適切な語句を、記述解  
答用紙の所定の解答欄に記入せよ。なお、空欄 **B** は漢字4文字で解答すること。

#### IV 以下の文章（平成27年版厚生労働白書より編集・引用）を読み、下記の問いに答えよ。

我が国では、農業や自営業世帯が主流を占めていた1950年代前半ごろまでは、家庭が生産活動の主たる場であり、妻も夫も共に働くことが一般的であった。しかしその後、高度成長期を通じた第2次・第3次産業への産業構造の転換に伴って、急速にサラリーマン化が進んだ。このため職住分離が進み、妻や子どもの労働力としての役割は薄れ、専業主婦世帯が増加してゆく中で「夫は外で仕事、妻は家庭で家事・育児を担う」という役割分業が確立していったとされる。その後、**A** 年の男女雇用機会均等法の施行もあり、女性の就業が増加していき、特に2000年代では、共働き世帯が専業主婦世帯を上回る流れが今日まで拡大してきている。

\* \* \* \* \*

我が国の人口は、第2次世界大戦後一貫して増加傾向にあったが、近年の高齢化と少子化によってそのペースは鈍化し、2008年12月に1億2809万9千人になったのをピークとして、それ以降減少傾向にある。一方、**B** をみると、人口を維持するために必要となる「人口置換水準」について、1974年から一貫して下回り続けている状況にある。**B** とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。この **B** が、人口置換水準である2.07を継続的に下回る場合、長期的に人口は減少することとなる。

\* \* \* \* \*

**C** 年7月、少子化社会において講じられる施策の基本理念を明らかにし、少子化に的確に対処するための施策を総合的に推進するために「少子化社会対策基本法」が議員立法によって制定され、同年9月から施行された。

\* \* \* \* \*

2015年4月1日の子ども・子育て支援法（平成24年法律第68号）の施行に伴い、**D** は、一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的として支給される「子ども・子育て支援給付」のうち「子どものための現金給付」に位置づけられ、**D** 制度は、同法を所管する内閣府に移管された。

\* \* \* \* \*

働き方の見直しによる仕事と生活の調和の実現については、**E** 年12月、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が政労使の代表等から構成される仕事と生活の調和推進官民トップ会議において決定された。

\* \* \* \* \*

男女ともに子育て等をしながら働き続けることができる環境を整備するため、**F** 法において、短時間勤務制度や所定外労働の制限の義務化のほか、父母がともに育児休業を取得する場合の育児休業取得可能期間の延長（パパ・ママ育休プラス）、父親が配偶者の出産後8週間以内に育児休業を取得した場合に再度の育児休業の取得を可能とする等、父親の育児休業取得を促進するための制度が規定されている。

\* \* \* \* \*

公的年金制度は20歳からすべての人が加入する **G** 年金となっており、被保険者には、自営業者など国民年金に加入している人（第1号被保険者）、会社員で厚生年金保険にも加入している人（第2号被保険者）、専業主婦など扶養されている人（第3号被保険者）がいる。

こうした人が国民年金に加入中の病気やけがで障害が残った場合は「障害基礎年金」、厚生年金保険に加入中の病気

やけがで障害が残った場合は「障害厚生年金」が支給される。

\* \* \* \* \*

WTOを中心とした多角的貿易体制における貿易自由化を補完する二国間又は多国間の経済連携協定つまり  等の締結により1990年代以降世界各地で経済連携が加速・拡大されてきた流れを受けて、2015年3月末現在、我が国との間でシンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN、フィリピン、スイス、ベトナム、インド、ペルー及びオーストラリアとの協定が発効している。インドネシア、フィリピン及びベトナムとの  では、インドネシア人、フィリピン人及びベトナム人の看護師・介護福祉士の候補者に対し、一定の条件の下で入国し、日本の国家資格を取得するための研修・就労、国家資格取得後の就労等を認めている。

問1 文中の空欄  に入る最も適切な年号を、下記の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) 1983 (イ) 1984 (ウ) 1985 (エ) 1986 (オ) 1987

問2 文中の空欄  に入る最も適切な語句を漢字7文字で、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問3 文中の空欄  に入る最も適切な年号を、下記の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) 1999 (イ) 2000 (ウ) 2003 (エ) 2004 (オ) 2006

問4 文中の空欄  に入る最も適切な語句を漢字4文字で、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問5 文中の空欄  に入る最も適切な年号を、下記の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) 1995 (イ) 1996 (ウ) 2000 (エ) 2002 (オ) 2007

問6 文中の空欄  に入る最も適切な現行法の通称を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問7 文中の空欄  に入る最も適切な語句を漢字3文字で、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問8 文中の空欄  に入る最も適切な略語をアルファベット3文字で、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

[以下余白]



早稲田大学 商学部  
2017年度 入試問題の訂正内容

<商学部 一般入試>

【政治・経済】

問題冊子7ページ：設問Ⅲ 問2 問題文3行目

(誤)

～漢字で記入せよ。

(正)

～漢字で記入せよ。送り仮名を入れても可。

以上